

実需指数（実需予測）の中長期的な予測有効性を評価する指標として、「3ヶ月・6ヶ月後上下予測の成功率」を計算しております。この指標は、為替予約など中長期の予測が必要な場面で参考になるものです。

本資料では、その計算方法と各年の結果をご案内いたします。

FXSEの実需予測が皆様のお役に立つものかどうか、ご判断いただく材料になれば幸いです。

2009年から2025年2月までの、半年前時点に算出していた実需予測（緑のライン）と結果のドル円為替レート（青のロウソク足）です。実需予測のみですので、他の要素（投機や外債投資等）が考慮されていない予測ですが、一定の予測効果があることが分かります。



巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



## 3ヶ月・6ヶ月後上下予測の成功率について

(計算方法・判定方法)

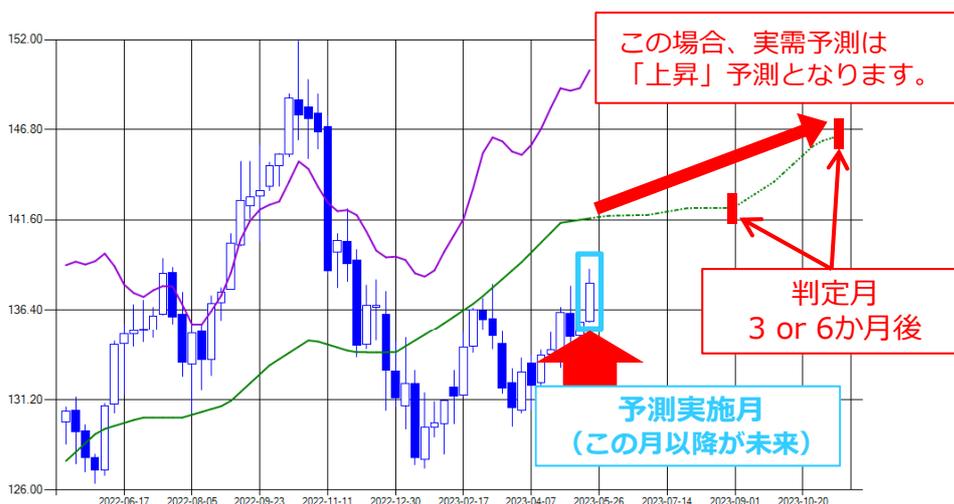
### 計算方法

予測成功率は、当月（予測実施月）と3ヶ月/6ヶ月後の月を比較して、予測OKであった月の比率です。予測OKの判定は、上昇・横ばい・下落 という実需予測に対し、予測実施月のレート中央値から、3 or 6ヶ月後の月に、下記「予測OK判定の条件」を満たす値動きがあったかどうかで行っています。

判定用のレートは、  
予測実施月は中央値、  
予測判定月は月足です。

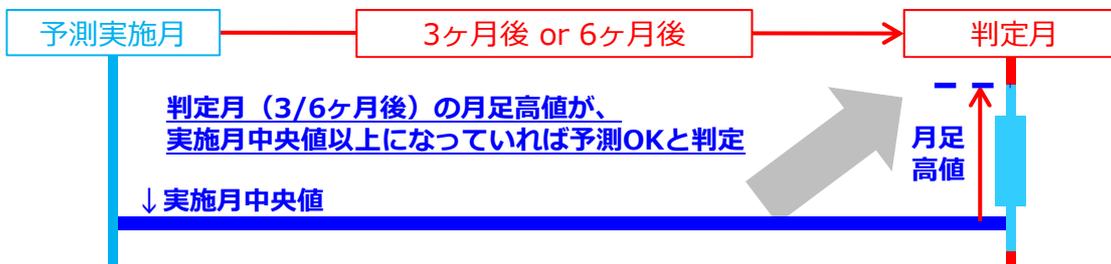
予測実施月の中央値は、  
日足4値をその月の全ての  
日分並べて、その中央値を  
求めて算出しています。

※日足4値は、  
始値・高値・安値・終値  
です。

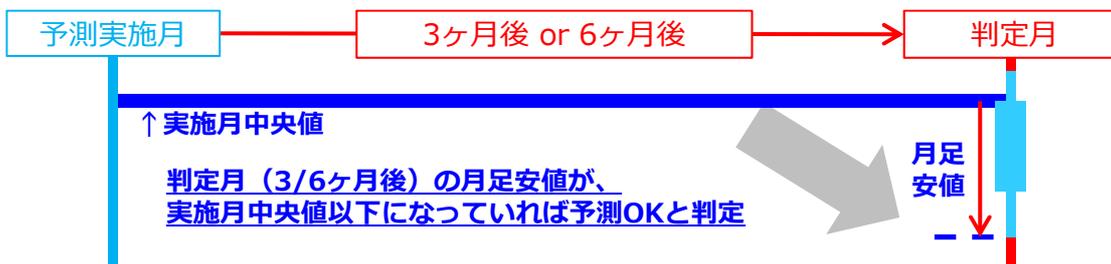


### 予測OK判定の条件

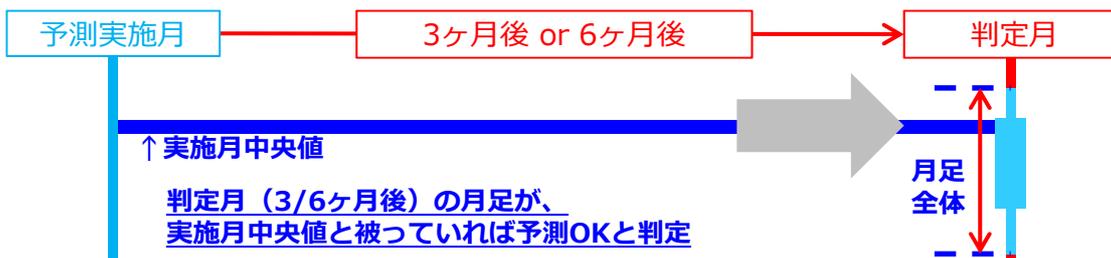
実需予測が  
**上昇 ↗**  
予測の場合



実需予測が  
**下落 ↘**  
予測の場合



実需予測が  
**横ばい →**  
予測の場合





## 3ヶ月後上下予測 成功率一覧表

予測月の中央値と3ヶ月後月足の比較

	予測OK率 (予測OK月数)	予測悪化理由 各年1~3ヶ月存在する理由記載のない予測外れは 投機の影響が大きく出た事による外れです
1999年	100.0% (12ヶ月)	
2000年	91.7% (11ヶ月)	
2001年	83.3% (10ヶ月)	
2002年	83.3% (10ヶ月)	
2003年	75.0% (9ヶ月)	
2004年	83.3% (10ヶ月)	
2005年	83.3% (10ヶ月)	
2006年	83.3% (10ヶ月)	
2007年	58.3% (7ヶ月)	実需が横ばいで、投機の影響が短期的に大きい相場であった
2008年	66.7% (8ヶ月)	リーマンショックによる資産・債権等消失の影響で予測悪化
2009年	83.3% (10ヶ月)	
2010年	66.7% (8ヶ月)	短期的に、米国量的緩和(QE, QE2)に伴う円高ヘッジ追加が影響
2011年	75.0% (9ヶ月)	
2012年	91.7% (11ヶ月)	
2013年	66.7% (8ヶ月)	投機および買収資金の手当てで実需以外が大きく影響
2014年	75.0% (9ヶ月)	
2015年	91.7% (11ヶ月)	
2016年	66.7% (8ヶ月)	トランプ氏当選後の投機過熱およびその反動の影響
2017年	66.7% (8ヶ月)	実需が横ばいで、投機の影響が短期的に大きい相場であった
2018年	91.7% (11ヶ月)	
2019年	83.3% (10ヶ月)	
2020年	91.7% (11ヶ月)	
2021年	66.7% (8ヶ月)	コロナショックの経済収縮が計算式に加味されていないため悪化
2022年	75.0% (9ヶ月)	
2023年	91.7% (11ヶ月)	
2024年	41.7% (5ヶ月)	投機の影響が非常に大きくかつ3ヶ月以上に渡ったため悪化
25年間総合	78.2% (244ヶ月)	



## 6ヶ月後上下予測 成功率一覧表

予測月の中央値と6ヶ月後月足の比較

	予測OK率 (予測OK月数)	予測悪化理由 各年1~3ヶ月存在する理由記載のない予測外れは 投機の影響が大きく出た事による外れです
1999年	100.0% (12ヶ月)	
2000年	100.0% (12ヶ月)	
2001年	83.3% (10ヶ月)	
2002年	100.0% (12ヶ月)	
2003年	100.0% (12ヶ月)	
2004年	83.3% (10ヶ月)	
2005年	75.0% (9ヶ月)	
2006年	91.7% (11ヶ月)	
2007年	75.0% (9ヶ月)	
2008年	58.3% (7ヶ月)	リーマンショックによる資産・債権等消失が影響して予測悪化
2009年	50.0% (6ヶ月)	前年の消失が予測計算式に加味できていないため予測悪化
2010年	75.0% (9ヶ月)	
2011年	41.7% (5ヶ月)	東日本大震災の再建資金需要が計算式に無いため予測悪化
2012年	83.3% (10ヶ月)	
2013年	33.3% (4ヶ月)	4年ぶり円安に伴う為替ヘッジ追加、投機、買収資金手当が影響
2014年	66.7% (8ヶ月)	7年ぶり円安に伴う為替ヘッジ追加、オプション消滅が影響
2015年	100.0% (12ヶ月)	
2016年	50.0% (6ヶ月)	トランプ氏当選後の投機過熱およびその反動の影響
2017年	91.7% (11ヶ月)	
2018年	75.0% (9ヶ月)	
2019年	75.0% (9ヶ月)	
2020年	91.7% (11ヶ月)	
2021年	33.3% (4ヶ月)	コロナショックの経済収縮が計算式に加味されていないため悪化
2022年	75.0% (9ヶ月)	
2023年	75.0% (9ヶ月)	
2024年	83.3% (10ヶ月)	
25年間総合	75.6% (236ヶ月)	



## 重要事項

### Important Notice

#### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

当資料は、日本アナシス合同会社および私設研究所「Analytics Systems Laboratories」（以下、両組織を総称して「アナリティクス・システムズ」といいます）が提供しています。

当資料に掲載されている情報には、予測など将来の見通しに関する事項が含まれている場合があります。こうした事項には一定のリスクや不確実性などが含まれており、経済情勢や市場の動向の変化等により、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。

当資料には過去の実績精度について具体的な数字を示している箇所がありますが、今現在および未来の精度を保証するものではありません。

当資料に掲載されている情報には、アナリティクス・システムズ独自または一般的に認知されていない見解が含まれている場合があります。見解の掲載に際して、アナリティクス・システムズではその信頼性を客観的な根拠となるデータで確認し情報提供する様に努めておりますが、見解が事実である事を証明する義務はありません。

当資料掲載の情報は、利用者に特定の取引を行うことを推奨するものではありません。当資料掲載の情報は、有価証券、金融商品の推奨もしくはその売買の申込み・申込みの勧誘、または特定の投資戦略をとる・ヘッジ含む投資行為を行うことの勧誘とみなされてはならないものとします。

当資料に掲載している情報には細心の注意を払っておりますが、アナリティクス・システムズは、情報の内容の正確性、完全性、現在の情勢・状況に対応していること（アップ・ツー・デート）、特定目的への適合性、権利の不侵害について、明示・黙示を問わず、一切保証せず責任を負わないものとします。

さらに、アナリティクス・システムズは、いかなる場合においても、その可能性について告知されていたかどうかを問わず、特別損害、間接損害、付随損害、結果損害を賠償する義務を負いません。当資料の内容に関して、アナリティクス・システムズに賠償責任は存在せず、使用についての賠償責任もアナリティクス・システムズにはありません。利用者は、利用者が当資料掲載の内容を依拠とされた場合でも、アナリティクス・システムズは一切の責任・賠償義務を負わない事をご承知おきください。

当資料に含まれる著作物（図解・チャート図・文章等の情報の全てを含みますが、これらに限るものではありません）は、特に明示された場合を除いて、アナリティクス・システムズが所有しております。

当資料に掲載されているアナリティクス・システムズの商品・サービス名称はアナリティクス・システムズの商標または登録商標です。その他の社名、商品名、サービス名などは、各社の商号、商標または登録商標です。

## Analytics Systemsについて

### About Our Company

#### 当社および研究所のご案内

下記ウェブサイト「Analytics Systems について」ページをご覧ください。  
また、「資料ダウンロード」ページより、当社・研究所のご案内をダウンロード頂けます。

<https://nihon-anasys.co.jp/company-overview/>

#### お問い合わせは・・・

下記ウェブサイト「Analytics Systems お問い合わせ」ページから、お問い合わせください。

<https://nihon-anasys.co.jp/inquiry/>